

京都教育大学フォーラム 2019

大学と学校現場をつなぐ

「プロジェクト型学習」の試み

2019.12.21 (土) 13:30～16:45

会場：キャンパスプラザ京都・第1講義室
京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939



【プログラム】

- 13:30 開会あいさつ
細川 友秀 (京都教育大学長)
- 13:40 趣旨説明
清村 百合子 (京都教育大学教授・研究推進室員)
- 14:00 基調講演
田島 充士 (東京外国語大学准教授)
「大学の学びは社会に出て役に立つのか：
学問知と実践知との緊張関係」
- 14:50 話題提供
井谷 恵子 (京都教育大学副学長 (学生生活・国際交流担当))
「学生プロジェクト『e-Pro』の取り組みから見た学生の学びと課題」
佐藤 克敏 (京都教育大学教授・6年制教員養成高度化コース主任)
「6年制コースの『教員インターン実習』と『教職実践研究』の連携」
相澤 伸幸 (京都教育大学教授・学長補佐 (IR 担当))
「卒業生のフォローアップ調査から見た本学の教育成果と課題」
- 15:35 休憩 -----
- 15:45 パネルディスカッション
「プロジェクト型学習」を通じた学生の育ちとは？
- 16:40 閉会あいさつ
岩村 伸一 (京都教育大学理事・副学長 (総務・企画担当))
- 16:45 閉会
- 司会進行 石川 誠 (京都教育大学教授・研究推進室員)

主催：京都教育大学
後援：京都府教育委員会・京都市教育委員会

ごあいさつ



細川 友秀 (HOSOKAWA Tomohide)

◆京都教育大学長

京都教育大学フォーラム 2019 にご参集くださり、誠にありがとうございます。

今年のフォーラムのテーマは、「大学と学校現場をつなぐ『プロジェクト型学習』の試み」です。

21 世紀の社会は、情報化やグローバル化が急速に進展し、進化した人工知能 (AI) が様々な判断を行うなど、社会や生活が大きく変化し、先を見通し将来を予測することがますます難しくなると考えられています。このような将来の予測が難しい社会の中でも、予測できない変化に受け身ではなく主体的に向き合って関わり合い、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創出できるような資質・能力を子供たち一人ひとりに確実に育もうと、学習指導要領等の改定が進められています。

新しい学習指導要領では、変化の激しい社会で「生きる力」を、資質・能力育成の三つの柱【①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養】に沿って具体化して、子供たちの「主体的・対話的で深い学び」を実現できる授業改善を求めています。また、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を示して、それらの資質・能力を各学校が地域や子供たちの実情に応じて教科横断的な視点で教育課程全体を通じて確実に育むことを求めています。

このような新学習指導要領の求めに対応するためには、三本柱の資質・能力育成を目指す学習を自ら経験している教員を養成することが肝要でしょう。本学は、現在、このような教員の養成を目指して、教育学研究科修士課程を教科領域の教育研究を強化した新しい教職大学院に移行させる大学院改革に取り組んでいます。新教職大学院では、これまで修士課程の「6 年制教員養成高度化コース」で先行的に実施している、院生が学んだ知識・技能を活用して地域の学校現場の課題の調査・分析・研究に主体的に取り組む授業科目を、さらに充実させて教職専門実習に位置づける方向で検討を進めています。

本日は、上記の三つの柱に沿って「主体的・対話的で深い学び」を経験させる本学の教員養成教育の試みなどを話題提供致します。参加された皆様が、本日のフォーラムにおいて実りある議論を深められ、授業実践の向上に繋がられるように祈念してご挨拶とさせていただきます。

基調講演 テーマ「大学の学びは社会に出て役にたつのか：学問知と実践知との緊張関係」



田島 充士 (TAJIMA Atsushi)

◆東京外国語大学大学院総合国際学研究院 / 准教授

博士 (心理学)。学校心理士・ガイダンスカウンセラー。日本読書学会・理事および日本教育心理学会『教育心理学研究』常任編集委員を務める。日本教育心理学会・優秀論文賞 (2007 年)、日本教育心理学会・城戸奨励賞 (2009 年) 受賞。「ダイアログ」をキーワードとし、学習者間の話し合いを活かした学校教育の可能性について研究している。

本発表は、大学教育と社会実践との接続性について、教育心理学の立場から考えるものである。『学校で学んだこと (「学問知」) は社会で役に立つ知恵 (「実践知」) にはならない』とはよく言われることだが、それは本当なのだろうか。この問いが、発表者にとっての研究の原点となった。そして研究を進めていくと、学問知が特に生きる社会実践と、あまり必要とされない社会実践があることが分かってきた。結論から言えば、学問知は、個々の社会文脈の中で生じる具体的な事象を抽象化し、時空間を越えた知見と接続する実践知とすることで、新たな知恵を創出するような活動において、もっとも生きるものといえる。この種の活動は、異なる活動文脈を背景とする異質な「他者」との間で展開する異文化間交流に近似する相互交流をとまなうものといえる。その意味では学問知を学ぶことは、異質な他者との協働が必須となる現代のグローバル社会において、より一層、重要な意義を持ち得るといえる。本発表では、発表者が行ってきた理論研究・社会調査の成果を交え、社会実践に資する大学教育の展開可能性について論じる。

話題提供



井谷 恵子 (ITANI Keiko)

◆京都教育大学 / 副学長 (学生生活・国際交流担当)

H27 年度より京都教育大学副学長 (学生生活・国際交流担当)、体育学科所属 (教授)、専門領域は体育科教育学で、北米の体育カリキュラムや体育・スポーツとジェンダー・ポリティクスを中心に研究を進めている。第 23 期 24 期日本学術会議連携会員、日本スポーツとジェンダー学会元会長、日本体育科教育学会理事。

「e-Pro」は、学生の主体的探求活動を促進するための 1 年単位の取組であり、自由テーマの他に SDGs 枠など、年間 10 件程度のプロジェクトが採択されています。

経費の支援と教職員による基本的アドバイスを受けつつ、年度末の活動報告が義務付けられています。繰り返し申請するプロジェクトもあり、創意工夫が加えられ洗練される傾向がある一方、ユニークなテーマ設定による単年度の取組も多くみられます。

複数の領域や回生による組織構成が求められるため、多様な学生集団での活動となります。また、地域や学校での活動も多く、学生にとっては大学で習得した知識・スキルを「現場」や現実的な課題に応用する貴重な機会となっています。

本報告では、近年の事例のいくつかを取り上げ、リーダーへのインタビューなどから、教員養成における「e-Pro」の可能性や課題について検討します。



佐藤 克敏 (SATOU Katsutoshi)

◆京都教育大学教育学部 / 教授・6 年制教員養成高度化コース主任

専門は、特別支援教育、障害児心理学。研究テーマは、知的障害および発達障害に対するアセスメント法及びアセスメントに基づく指導法の開発、個に応じた指導の改善につながる個別の指導計画の作成と活用に関する研究など。

6 年制教員養成高度化コースは、「異なる専攻の学生と協働的な学修環境をつくり、各自の教育課題の解決を目指す中でコミュニケーション力の育成を図る」、「学部での 3 回生の段階から学生が自ら課題意識を持ち主体的に学修にのぞみ、協働的に課題を解決できる学修環境をつくる」、「専攻や志望学校種を異にする学生同士で議論を行う学びの共同体を形成する」という趣旨のもと、2014 年に設置されたコースです。

大学院 1 回生段階で、学生は「教員インターン実習」において自身が設定した研究テーマに即して学校現場で実習を行い、「教職実践研究」において、実習の現状と課題を共有し、課題の解決について議論することを通して、学びを深めていきます。

本フォーラムでは、6 年制教員養成高度化コースの取り組み、教員インターン実習と教職実践研究の成果と課題について報告し、学校現場でプロジェクト型学習を行う意義と今後の課題について話題提供を行いたいと思います。



相澤 伸幸 (AIZAWA Nobuyuki)

◆京都教育大学教育学部 / 教授・学長補佐 (IR 担当)

博士 (教育学)。本学には 2003 年に赴任。専門は教育哲学であり、特に近代ヨーロッパの教育思想研究や、教育事象全般についての哲学的考察を進めている。また道徳教育についても教育・研究テーマとしている。主な編著書に、『教育学の基礎と展開』『道徳教育のキソ・キホン』『考える道徳教育「道徳科」の授業づくり』などがある。

近年、大学では情報分析を行う IR (Institutional Research) 機能を強化し、教育・研究の質の向上や経営に役立てようとしている。本学では 2017 年度に「IR 専門委員会」が設置され、各法人室が抱えている課題を共有化し、法人室どうしの横の連携をとることから始まった。そして昨年度からは、卒業生・修生に対する本学での教育のフォローアップ調査や、その勤務校の管理職からの評価も収集・分析し、本学の教育の質保証のエビデンスとして扱うようになった。

今回のフォーラムでは、昨年度と今年度の卒業生のフォローアップ調査と卒業生の勤務先の管理職からのヒアリング調査の概要を紹介し、その中から特に「管理職から見た課題」「卒業生が感じる課題」「大学の学びが活かされている点」に注目する。これによって、実際の訪問調査から見えてきた、本学のこれまでの教育成果と課題、そして今後の教育改善にどのように活かしていくのがよいか等の話題を提供したい。

開催趣旨

清村 百合子 (KIYOMURA Yuriko)

◆京都教育大学教育学部／教授・研究推進室員

プロフィール：小、中、高等学校等の音楽科の授業実践を研究対象とし、理論的枠組みに基づいて実践分析を行い、授業実践の質的改善を目指す「音楽教育実践学」を専門としている。『学校におけるわらべうた教育の再創造』（黎明書房 2010）、『日本伝統音楽カリキュラムと授業実践—生成の原理による音楽の授業』（音楽之友社 2017）など（いずれも共編著）。

現在、学校教育現場では「問題解決力」や「協働的な学び」など新しい教育のあり方が模索され、教師自身の教育観や授業観の転換が求められています。しかしながら、次世代の教育を担う本学学生をみても、小・中学校等で自身が経験してきた教育スタイルから抜け切ることのできない学生も多いのが現状です。そのため、養成段階において、学生自身が問題解決型学習やプロジェクト型学習などの新しい学びを経験していることがこれからの教員養成大学にとって必要になると考えます。

そこで今回のフォーラムでは、教員養成大学において「プロジェクト型学習」とは具体的にどのような取り組みなのか、基調講演および話題提供を通して考えたいと思います。フォーラムを通して、学生の有機的な新しい学びを実現するためにはどのような理論的枠組みをもつべきなのか、またそれを実現するための具体的な方法について手がかりを得ることを期待します。

大学と学校現場をつなぐ「プロジェクト型学習」の試み

本学は教員養成大学として、次世代の教育を担う教員を養成するという重要な役割をもっています。教育の最前線を学び、実践的指導力をもった学生を現場に送り出すことが本学の使命でもあります。

では教育現場で活躍する人材を育成するためには、大学ではどのような学びがいま、求められているのでしょうか。そのひとつに、理論と実践の往還関係のもと、学生自身が課題意識をもって取り組むといった実践的な学びが挙げられます。学生はボランティアやインターン実習などを通して多様な学びを経験しています。そこでは経験知だけでなく、理論と実践を関連づけた有機的な学びが成立していることもあります。

今回のフォーラムでは、そうした学生自ら課題意識をもち、主体的に教育的課題を解決していくという「プロジェクト型学習（PBL）」に着目し、本学で継続して取り組んできた活動を事例として取り上げます。それらの事例から「プロジェクト型学習」としての可能性を見出すこととしました。

教員養成大学の学生が「プロジェクト型学習」を経験することの意義は次の二点にあると考えます。ひとつは「脱教科、脱科目の可能性」です。学習者自ら課題を設定し、解決を図っていくプロセスが重視されている PBL では、細分化され、体系化された教科や科目の枠を超えて活動を発展させていくことがその特徴として挙げられます。二点目は新しい教育スタイルの経験を提供する点です。近年教育を巡る環境はめまぐるしく変化し、探究的な学習など新しい教育のあり方が模索されています。次世代の教育を担う学生自身が新しい教育スタイルを身を以て経験する点にその意義を見出すことができます。

今回のフォーラムを通して、教員養成大学において「プロジェクト型学習」を実現する視点を見出し、それらを共有することで、今後、PBL という方法論が教員養成大学において有効に機能することを期待したいと思います。